

03

新中期経営計画について

「Creative 60」(2020～2024年度)の総括

地域差はありつつも建機レンタル需要は持ち直しの動きがみられる一方、資産コストや株価を意識し、収益構造の改善に努めた。

連結業績推移

(単位:億円)

	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
売上高	1,806	1,790	1,894	1,880	1,974	2,072
営業利益	178	142	146	132	119	145
自己資本比率	43.1%	39.5%	41.8%	43.2%	42.5%	43.4%
EPS (円)	295.30	221.45	235.55	224.64	185.40	253.72
BPS (円)	2,981.68	3,150.30	3,357.10	3,571.98	3,729.73	3,950.40
ROA	4.5%	3.0%	3.0%	2.7%	2.2%	2.8%
ROE	10.8%	7.2%	7.2%	6.4%	5.0%	6.6%
EBITDA+	563	537	570	562	578	617

「Creative 60」(2020～2024年度)の総括

ゼネラルレンタルカンパニー構想は測量機器レンタルのソーキ、豪州現法のM&A等で着実に進展

グループ市場

国内 **2** 位 (2位)

連結売上高

207,218 百万円
(180,694百万円)

連結営業利益

14,569 百万円
(17,842百万円)

拠点数と会社数

国内 **534** 拠点
(505拠点)

海外 **24** 拠点
(11拠点)

アライアンス グループ

会社数 **34** 社
(32社)

保有資産

約 **1,100** 機種

81 万点の
レンタルアイテム

(約1,100機種62万点)

従業員数

連結 **3,892** 名
(3,281名)

※役員・嘱託・臨時職員を除く

※括弧内は2019年時点

財務の健全化 ～格付状況～

格付投資情報センター(R&I)

2019年時点
BBB+ (安定的)

2024年時点
A- (安定的)

日本格付研究所(JCR)

2019年時点
BBB+ (ポジティブ)

2024年時点
A- (安定的)

2030年ビジョン

2030年ビジョン

持続可能な成長基盤の構築を目指すとともに、社会と共生する
「良き企業市民」として持続可能な社会の実現に貢献する。

Creative 60 の取り組みを踏襲しつつ、更にサステナビリティを意識した事業展開や
様々な社会環境変化への積極対応で事業のレジリエンスをより強化し、企業価値の向上を図る

2030年数値目標

売上高
(連結)

2,250 億円

ROE

8% 超

営業利益
(連結)

200 億円

総還元性向

50% 超

2029年度までの達成を目指す

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

PBRの改善は経営上の重要課題

現 状 分 析

- 現状ROE8%未満、PBR1倍割れの状況からの改善に向け、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を図りつつ、2030年の数値目標を策定。
- 現在の資本コスト約7% (CAPM法＝資本資産評価モデル) を上回る資本効率の実現を目指し、効率性を重視し、レンタル資産の稼働・単価双方の引上げ等を図り、まずはROE8%以上への早期回復、中長期的には10%以上を目指すと共に、従来から継続している安定配当をベースに総還元性向50%以上にて株主の方々の期待に応えてまいります。
- 継続的なレンタル資産、人的資本への投資、国内外へのM&A等を通じて、グローバルTOP5を目指し、持続的な成長を図ってまいります。

取 組 み

1. 収益性の向上
2. 株主還元策の強化
3. 積極的なIR活動の継続

施 策

収益性の向上に対する具体的な施策

1. レンタル資産の稼働率の向上
2. 営業所の統廃合の実施
3. レンタル単価の適正価格への調整

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

1 レンタル資産の稼働率の向上

1. 設備投資の見直し

レンタル資産への過剰な投資は、運用効率の妨げとなります。投資判断の前提となる予測は適切か、ボリューム、時期、エリア、機種構成は適切だったのかを突き詰め、投資の適正化を追求します。

2. メンテナンスによる長寿命化を推進

当社では、高い技術・専門性と高いロイヤルティを持ったメンテナンススタッフがおり、常にワンストップ&フルサポートの体制を整えております。償却が終わった機械は“レンタル収入=利益”になりますので、レンタル資産のロングライフ化を図ることで、利益を生みやすくなります。

建設機械
整備技能士

※
944 名在籍

※2024年10月末時点 / 特級・1級・2級の合計

3. 資産の適正配置

資産の効率運用は、利益を上げるための最重要課題です。稼働率を向上させるためには、レンタル資産の適正配置が必要不可欠であり、下記の取り組みを進めています。

- ▶レンタル資産全てにICタグ・QRコードを付与し、登録した認識情報を在庫管理等に活用
- ▶グループ会社のシステムを統合し、情報を共有
- ▶Web方式のオンラインシステムを導入し、在庫管理やメンテナンス・定期検査の実施状況の全てを把握し、必要な機種の選定を行う

今後もITガバナンスの整備に努め、内部オペレーションの最適化を推進します。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

2 営業所の統廃合の実施

営業拠点の選択と集中を実行中。
需要を見極め、適切な資産コントロールを図るため、統廃合を実施。

60期
連結実績

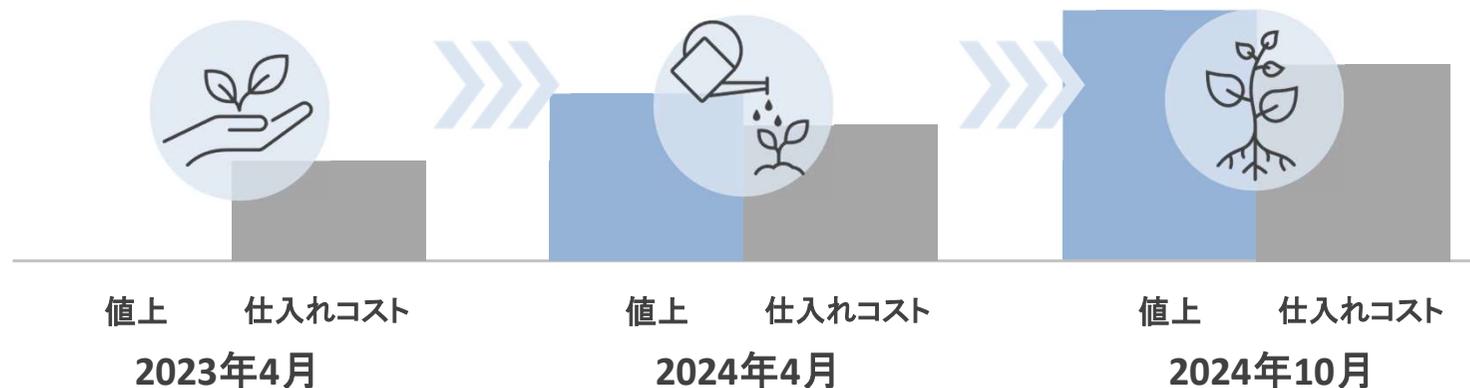
閉鎖 **17** 拠点

統合 **2** 拠点

新設 **7** 拠点

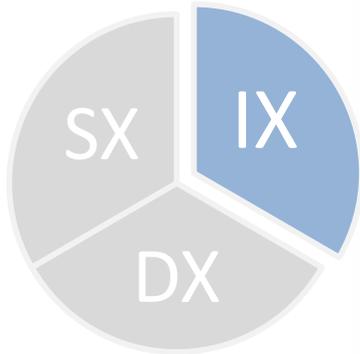
3 レンタル単価の適正価格への調整

仕入れコストの上昇等の影響により、2023年4月よりレンタル単価の価格改定を通告し、値上げを推進中。
現場ごとの交渉となる為長期化が見込まれるが、今期より業績へ貢献。



※図はイメージ

中長期の外部環境・課題認識



インダストリー・トランスフォーメーション

業界の変革

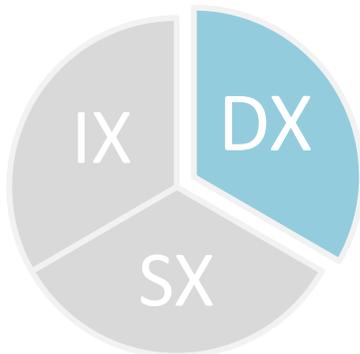
- ・仕入れコスト上昇や人件費高騰等に対応すべく、収益構造の改善が喫緊の課題
- ・中長期的には少子高齢化により、中小企業の担い手不足問題が顕在化し寡占化が進む
- ・長期的な建設投資の見通しは減少傾向であり、より厳しい競争環境が見込まれる



サステナビリティ・トランスフォーメーション

環境・社会課題を事業を通じて解決する

- ・2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた環境対策機への資産シフトが望まれる
- ・ダイバーシティ等、新しい時代のニーズに合った雇用形態に向けた変革が不可欠
- ・持続的成長と企業価値向上のためのガバナンス体制の展開が必要



デジタル・トランスフォーメーション

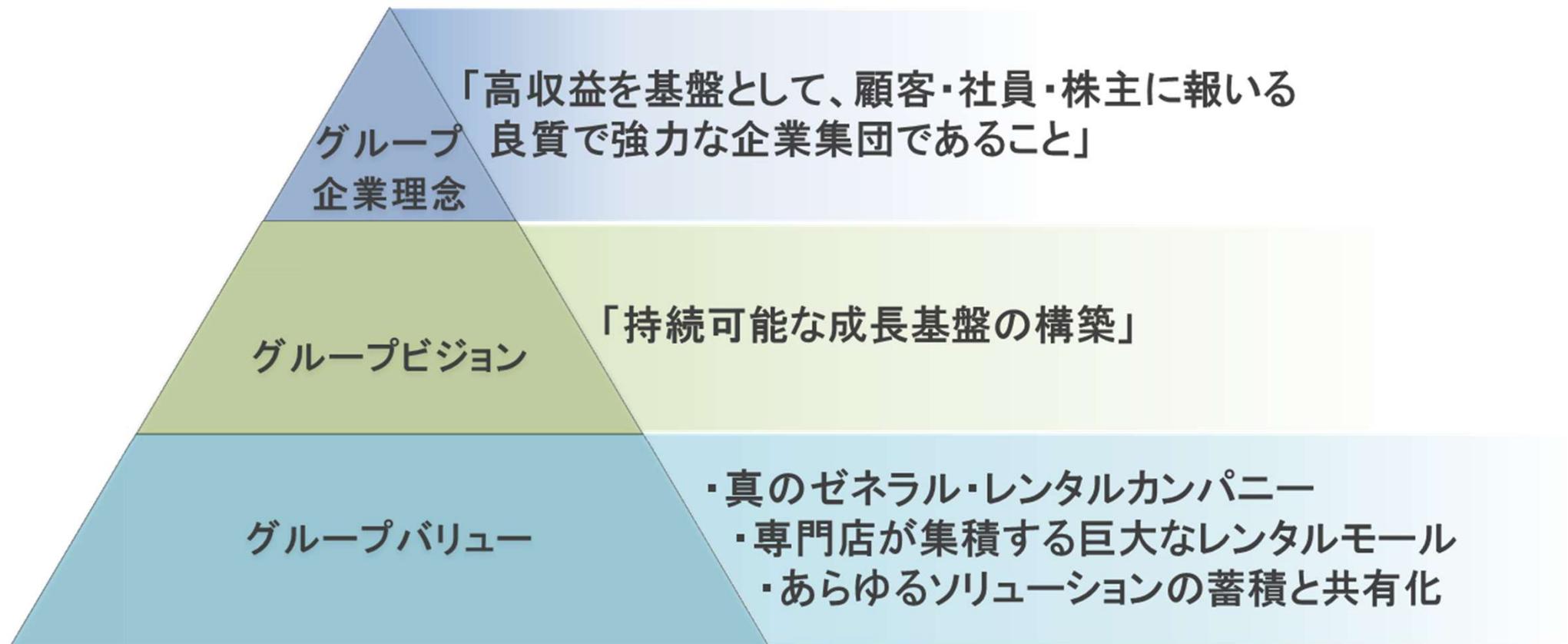
DXが競争力を左右する時代

- ・BIM / CIM や無人化施工等、生産プロセスにおいてもデジタル技術が進化
- ・当社及び建設業におけるデジタル技術とデータ活用は発展途上
- ・これを建設ビジネス全体に運用することができれば、飛躍的な生産性向上に貢献し新たなサービスを創出することが可能

新中期経営計画(2025～2029年度)

「Progress 65」～成長と効率化の両立に向けて～

収益基盤を確保しながら確実な成長を果たすと同時に、資本効率の改善に注力する。
持続可能な社会の実現に向けた課題にも積極的に取り組み、
真のゼネラルレンタルカンパニーの実現に向けた着実な歩みを進める。



新中期経営計画(2025~2029年度)

位置付け

Progress 65 (2025-2029)

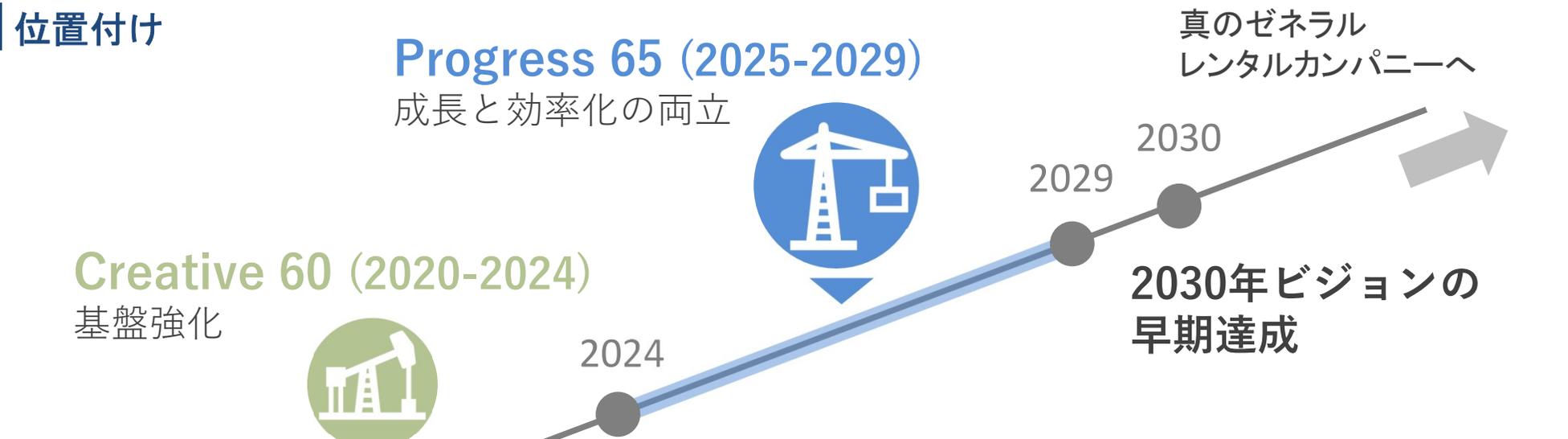
成長と効率化の両立



真のゼネラル
レンタルカンパニーへ

Creative 60 (2020-2024)

基盤強化



(単位: 億円)

	FY2024	FY2029/E	増減
売上高	2,072	2,354	+282
営業利益	145	210	+65
自己資本比率	43.4%	42.5%	△0.9%
EPS (円)	253.72	427.43	+174
BPS (円)	3,950.40	5,434.58	+1,484
ROA	2.8%	3.5%	+0.7%
ROE	6.6%	8.2%	+1.6%
EBITDA+	617	708	+91

新中期経営計画(2025~2029年度)

事業ポートフォリオを再確認しつつ、引き続きコア事業に経営資源を集中させ経営の効率化を図り、持続的成長を目指す。

重点施策



1. 成長戦略と資本効率の改善

- ・建機レンタル事業における2つの取組み強化
- ・経営資源の効率性追求
- ・建機レンタル及び周辺ビジネスでのM&A推進
- ・海外展開の強化



2. DX戦略の強化

- ・BIM/CIM、ICTの活用
- ・新商品、新商材の開発
- ・業務の改善→事業改革→事業変革
- ・整備業務の見える化、組織強化



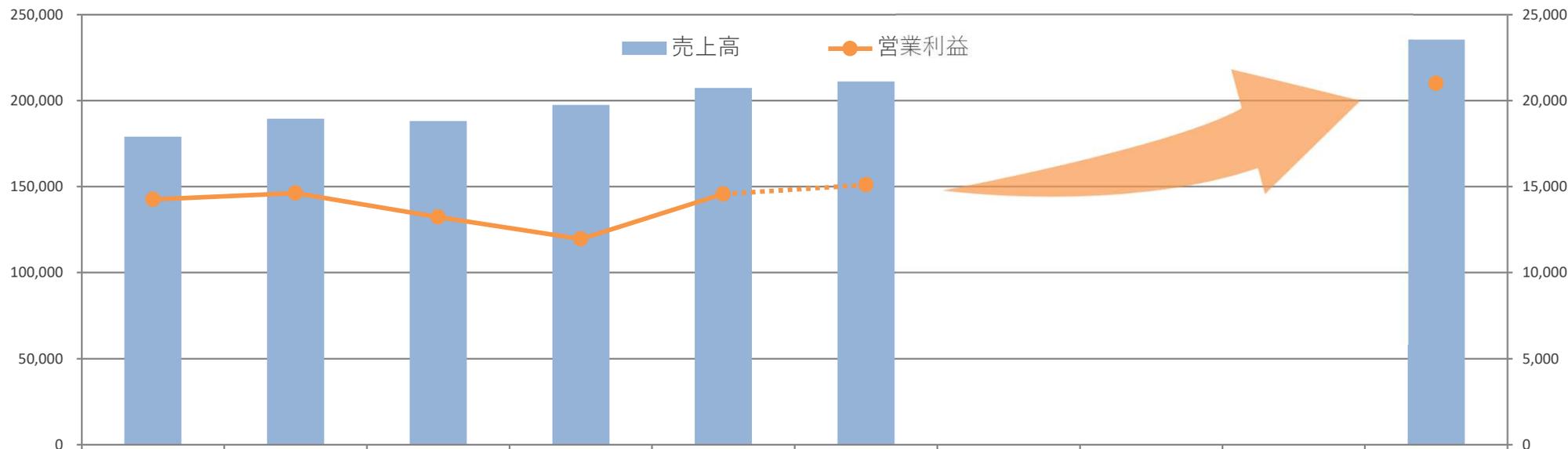
3. サステナビリティへの取組み

- ・人権方針
- ・人的資本投資の拡充
- ・TCFD、環境対応の推進
- ・ESG

新中期経営計画(2025~2029年度)

連結業績推移

(単位:百万円)



	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025/E	FY2026/E	FY2027/E	FY2028/E	FY2029/E
売上高	179,053	189,416	188,028	197,481	207,218	211,100				235,400
営業利益	14,250	14,624	13,229	11,958	14,569	15,100				21,000
営業利益率	8.0%	7.7%	7.0%	6.1%	7.0%	7.2%				8.9%
経常利益	14,268	15,391	13,780	12,488	15,218	15,300				21,100
親会社株主に帰属する当期純利益	8,466	8,907	8,345	6,721	9,013	9,300				13,400
純資産	126,188	134,917	140,611	143,677	149,713	—				181,200
総資産	301,533	303,754	305,320	316,440	322,853	—				396,000

Creative 60 基盤強化

Progress 65 成長と効率化の両立



1. 成長戦略と資本効率の改善

変化する社会ニーズをとらえた成長戦略を描き、
技術に裏打ちされたサービスの提供により、顧客社会の価値向上に貢献

建機レンタル事業における2つの取組み強化

1 「効率性の向上」

- ・レンタル資産の適正な購入
- ・資産運用のロングライフ化による償却コスト低減
- ・シェアの維持・拡大をベースに
エリアマーケティングとレンタル資産の管理強化

2 「生産性の向上」

- ・レンタル資産の稼働日数の引き上げ
- ・レンタル単価の適正価格への引き上げ

1

経営資源の効率性追求

営業所の統廃合の実施

- ・建設マーケット、プロジェクト動向に対応した再配置
- ・低採算拠点の対応強化

効率的な経営資源の配置

- ・需要を見極めた適切な投資マネジメントの高度化
- ・事業ポートフォリオマネジメントの高度化

2

建機レンタル及び 周辺ビジネスでのM&A推進

専門店が集積する巨大なレンタルモール

- ・建機レンタル事業のシェア拡大
- ・親和性の高い周辺事業の取り込み
- ・レンタル・サプライチェーンの強靱化

あらゆるソリューションの蓄積と共有化

- ・蓄積してきたレンタルノウハウ、
グループネットワークを活かした技術とサービスの提供
- ・顧客目線で取り組み、新たなユーティリティを提供

3

4 海外売上比率を全体の10%、営業利益率を8%以上に引き上げることを目指す

1 成長に向けた競争力強化

- ・既進出国の成長分野見極めと積極的なレンタル資産投入
- ・パートナー企業との事業提携強化
- ・M&Aによる収益性の高い新規市場へ参入／北米市場FS継続

2 業務効率化の追求

- ・営業関連指標の分析高度化により、需要に基づいた投資と資産ラインナップの適正化を推進
- ・海外子会社業務オペレーションの標準化推進

3 継続的な海外事業人材の確保

- ・ハイスキルの現地職員の確保とオペレーションの現地化推進
- ・次世代の海外事業を担うリーダーの育成

海外展開の強化





1. 成長戦略と資本効率の改善

国内の建設投資は74兆円を超え、今後も堅調な推移が見込まれる

全国各地で進行中の主な大型プロジェクト

データセンター



EVバッテリー工場



北陸新幹線



リニア中央新幹線



2025大阪万博/IR



NEXCO3社の大規模更新



防衛関連基地建設



風力発電



地熱発電



太陽光発電



送電網



半導体工場建設



北海道新幹線

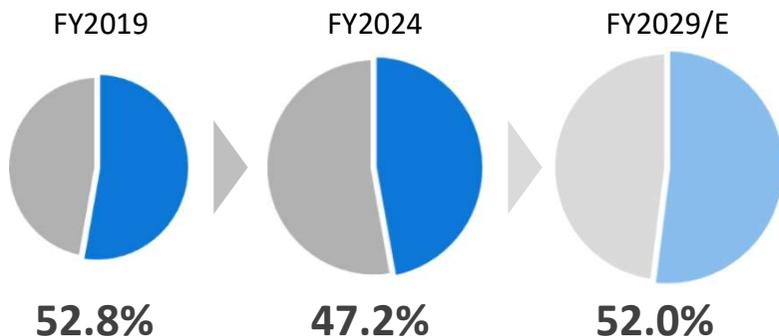




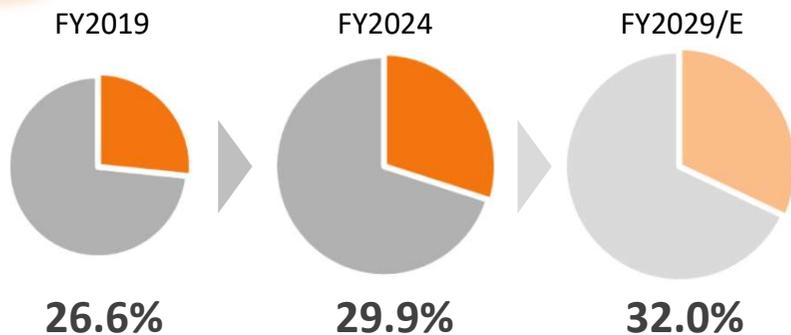
1. 成長戦略と資本効率の改善

地域別シェア

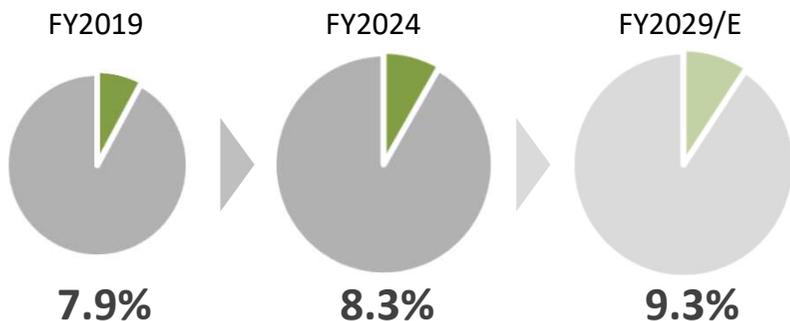
北海道



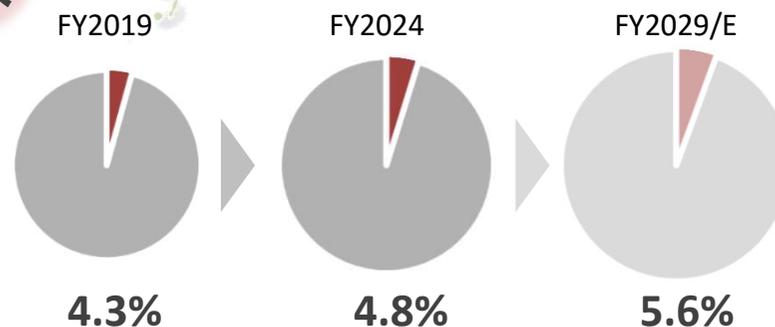
東北



関東甲信越

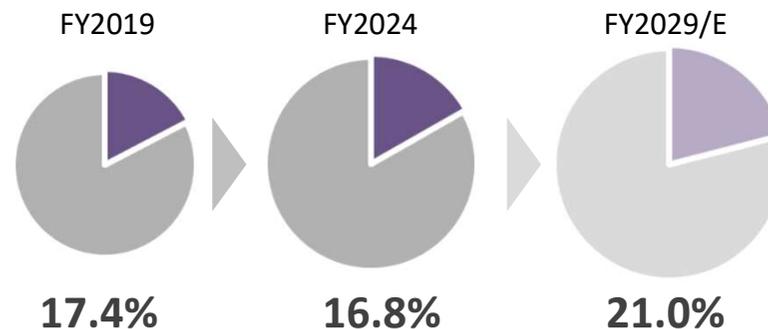


西日本



九州

※沖縄を除く



資料出所:国土交通省「建設総合統計」出来高ベースを元に一律2.5%で算出したもの 注:建設総合統計の遡及改定にあたり数値変動



2. DX戦略の強化

データ・デジタル技術の活用によりビジネスモデルを変革し、データドリブン経営を実現する。DXを推進することで生産性の飛躍的向上を目指す。

BIM/CIM、ICTの活用

- BIM/CIMを活用した発注者・施工者・レンタル会社のデータ連携による生産性向上
- ICT建機の拡充や次世代建機（遠隔・自律自動操縦）研究による省人化・オフサイト化



1

新商品、新商材の開発

- 映像伝送システム高度化によるレイテンシの短縮
- 遠隔操縦・安全装置レトロフィットによる設備の合理化・汎用化
- 動画コンテンツを利用した取扱説明の平準化

2

業務の改善→事業改革→事業変革

- SaaSやデジタルコンテンツ利活用による業務効率化・コミュニケーションの多様化
- データ統合プラットフォーム構築による新たなデータドリブン経営
- 生成AIやテレマティクス研究により「人・企業・建機」が繋がる時代へ

3

整備業務の見える化、組織強化

- 業務可視化によるプロセス変革及び省人化設備導入
- サプライチェーンとの連携強化
- グループ横断的な交流及び技術承継マネジメント強化によるエンゲージメント向上





3. サステナビリティへの取り組み

サステナビリティ基本方針

グループビジョンである持続可能な成長基盤の構築を目指すとともに、社会と共生する「良き企業市民」として以下の各項目を実行することにより持続可能な社会の実現に貢献いたします。

01

「レンタル」というシェアリングエコノミーの特性を活かし、気候変動等の地球環境問題改善への貢献を目指します。

02

人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮を進め、社会的労働環境改善への貢献を目指します。

03

取引先との公正・適正な取引を実践し、持続的な相互繁栄を目指します。

04

自社の危機管理対策はもとより、日本の防災・減災・国土強靱化など自然災害等への危機管理向上への貢献を目指します。



3. サステナビリティへの取組み

人権方針

近年企業の人権課題への取組みの重要性が拡大しており、当社グループでも人権課題をサステナビリティ経営の中核課題と捉え、2024年11月に「カナモトグループ人権方針」を策定しました。

1. 国際規範の尊重

当社グループは、人権に関する国際規範を支持、尊重します。

2. 法令等の遵守

企業活動を行う国・地域で適用されるすべての法令とその精神、国際ルール及び社会規範を遵守します。

3. 人権の尊重

当社グループでは、企業活動全体において、人権侵害をゼロにすることをめざします。また、右記の取組みを通じて人権への責任を果たしていきます。

- ①人権デュー・ディリジェンス
- ②救済
- ③苦情処理メカニズム(通報制度)
- ④教育・研修
- ⑤ステークホルダーとの対話・協議
- ⑥情報の開示

1

人的資本投資の拡充

1. 給与水準引上とエンゲージメント向上による社員定着率の改善

- ・給与水準のコンスタントな引き上げと各種手当の見直し
- ・キャリアパス明確化と適性検査や自己申告を重視した登用の活性化

2. 社内研修拡充によるキャリア開発機会の提供

- ・各事業部やDX戦略室との連携強化による社内研修内容の拡充
→アップスキリングからリスキリングへの展開
- ・常設の研修施設設置の実現

3. 社内ノウハウ共有による生産性の向上

- ・eラーニングプラットフォーム活用による社内ノウハウの共有推進

2

経営戦略実現に向けて必要なスキルを確保することを基本として、既存社員の自律的な育成支援に加え、活躍の促進、多様な人材の獲得を図っていきます。

TCFD、環境対応の推進

目標達成に向けた具体的な施策

- ▶化石燃料の削減として、社有車のHV車、EV車の積極的導入
- ▶使用電力量の削減として、社有施設の省電力化に向けた設備の切替等

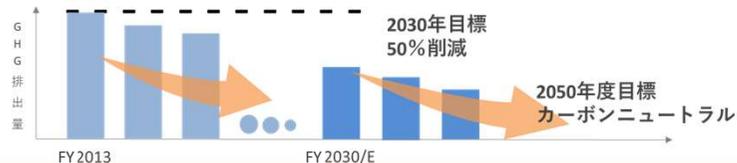


カナモト単体	2013年実績	2023年実績	2030年目標
スコープ1	6,076	6,011	3,038
スコープ2	5,677	4,596	2,839

(単位:t-co₂)

スコープ1,2

* スコープ3につきましては、引き続きカテゴリの選定および体制の構築に取り組んで参ります。



3

4

製品・サービスを通じて、SDGsの達成に貢献する新しい価値を創造し、持続的な社会の発展に貢献します。

ESG

	価値創造	SDGs達成に貢献するビジネス
価値創造を支える基盤	E 環境	<ul style="list-style-type: none"> ▶脱炭素につながる「レンタル」というビジネス ▶脱炭素に向けた環境対策機への資産シフト ▶TCFDへの取り組み
	S 社会	<ul style="list-style-type: none"> ▶ディスクロージャーとIR活動の充実 ▶地域社会および芸術文化への貢献 ▶安全衛生体制の強化 ▶人材育成の環境整備
	G ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ▶コーポレート・ガバナンス ▶コンプライアンス ▶内部統制システム ▶リスクマネジメント

価値創造プロセス

Input: 経営資源(連結)

Output: 事業活動

Outcome: 価値

社会課題の解決に向けた
持続的な経営資源の投入

社会
お客様の
ニーズ

財務・投資資本

総資産

3,228億53百万円

▶運用効率・収益率を重視した
レンタル用資産等の設備投資

人的資本

従業員数

3,892名

▶高水準な知識とスキルを持つ
多様な従業員

社会資本

拠点ネットワーク数

国内534拠点 海外24拠点

▶各地の需要を考慮し、適正な
バリューチェーンを形成する
為の拠点網

2024年10月現在

事業領域

建設関連事業

その他の事業

(鉄鋼関連事業・情報通信関連事
業・福祉関連事業など)

中期経営計画「Progress 65」

1. 成長戦略と資本効率の改善
2. DX戦略の強化
3. サステナビリティへの取組み

カナモトの強み

- ▶国内外の幅広い顧客基盤
- ▶現場の需要に応える技術開発力
- ▶高品質の製品・サービス
- ▶60年にわたって培われたブランド力

2024年10月期

経済的価値 (財務)

売上高 2,072億円

親会社株主に帰属
する当期純利益 90億円

⇒高収益体質を強化し、
すべてのステークホルダーに報いる
「強いカナモト」の実現

両立による
バリューアップ

社会的価値 (非財務)

- 災害復旧・復興への貢献
- 環境負荷低減
- 社員満足度の向上
- 株主への利益還元

⋮

創出した価値を
「次」につなげる再投資

豊かで安心な社会づくりに貢献し、
すべてのステークホルダーに共感される企業

事業成長を支える基盤 ●コーポレート・ガバナンス ●コンプライアンス ●リスクマネジメント ●環境経営

投資戦略 キャッシュアロケーション

(5か年累積)



(単位:百万円)

	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025/E	FY2026/E	FY2027/E	FY2028/E	FY2029/E
営業利益	17,842	14,250	14,624	13,229	11,958	14,569	15,100				21,000
減価償却費	27,705	29,073	31,712	32,528	34,891	36,275	35,400				36,300
EBITDA	45,547	43,324	46,336	45,758	46,849	50,844	50,600				57,400
設備投資同等物	10,775	10,461	10,694	10,483	11,044	10,869	11,800				13,400
EBITDA+	56,322	53,785	57,030	56,241	57,894	61,714	62,400				70,800
設備投資	52,093	51,567	37,266	42,786	52,161	48,535	47,700				47,500
フリーCF	4,229	2,218	19,764	13,454	5,732	13,179	14,700				23,200

M&Aの軌跡

独自の店舗拡充に加えてM&Aを継続的に実施することで成長

M&Aの軌跡

■ 連結子会社 ■ 非連結子会社 ■ 関連会社



株主還元方針

総還元性向50%超を目標に、機動的な自己株式取得を実施。

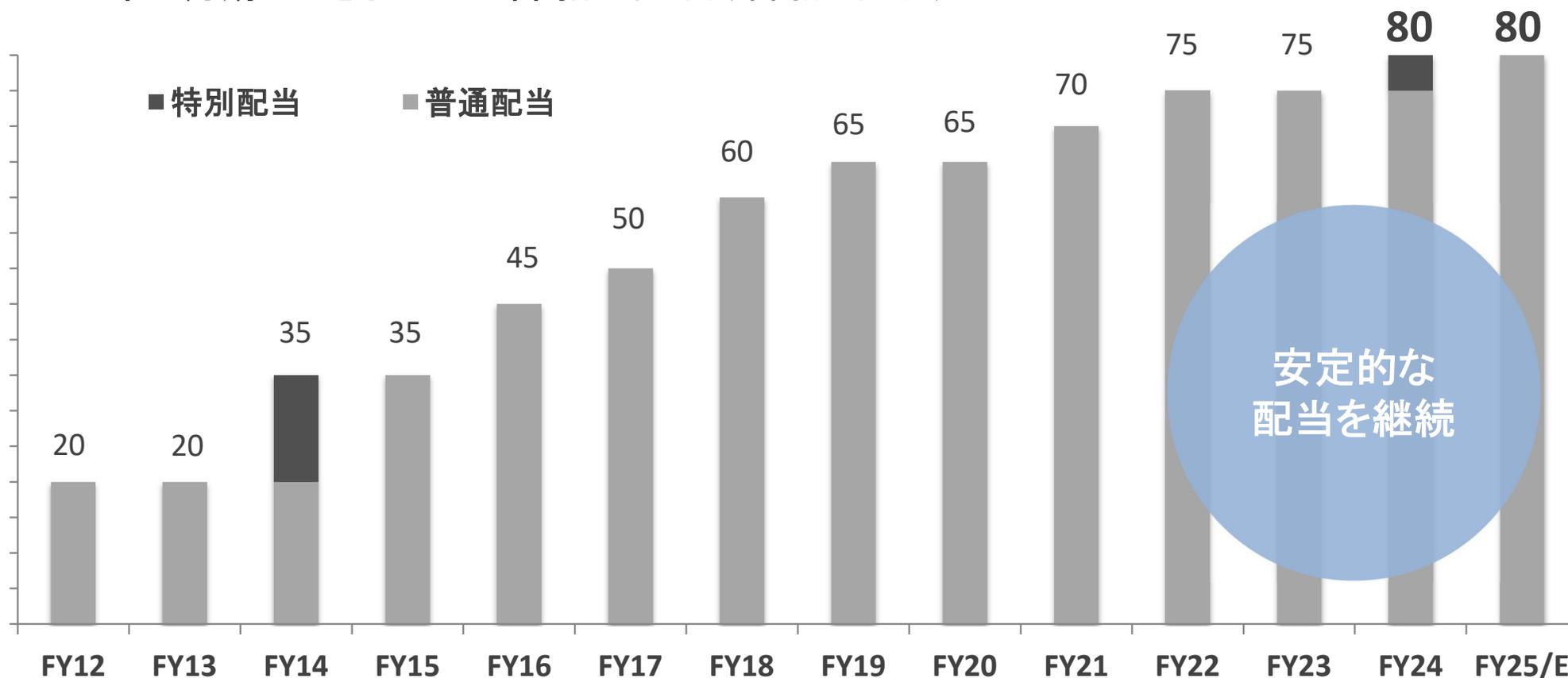
安定配当を堅持しつつ持続的な利益成長を通じて増配を目標とする累進配当を目指す。

配当政策

2024年10月期は設立60周年記念配当として期末配当に5円増配し年間配当80円(中間配当35円)

2025年10月期につきましては年間配当80円(中間配当40円)

(単位：円)



**【免責事項】**

本説明会及び説明資料に含まれる歴史的事実ではないものは将来の見通しです。

将来の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり多分に不確定な要素を含んでおります。

従いましてこれらの見通しのみにも全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

実際の業績等はさまざまな要因の変化等により、これらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。

お問い合わせ先
株式会社カナモト 広報室

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1-19
TEL.011-209-1631(土日祝除く 8:30~17:00)

ホームページ <https://www.kanamoto.co.jp>
IRサイト <https://www.kanamoto.ne.jp>

参考. 会社概要 (2024年10月31日現在)

商号	上場取引所
株式会社カナモト	東京証券取引所プライム市場・札幌証券取引所
本社	証券コード
北海道札幌市中央区大通東3丁目1番地19	9678
営業統括本部	発行済株式総数
東京都港区芝大門1丁目7番地7	38,742千株
設立	連結売上高
1964年（昭和39年）10月28日	2,072億18百万円（2024年10月期）
資本金	連結従業員数
178億29百万円（払込済資本金）	3,892名（2024年10月31日現在）（役員、嘱託、臨時社員を除く）



本社



営業統括本部

事業内容

建設機械器具のレンタル、鉄鋼製品の販売、
エンジニアリングワークステーションおよび周辺機器のレンタル

参考. 沿革

- 1964年 10月 株式会社金本商店設立（改組、北海道室蘭市）
- 1972年 12月 社名を株式会社カナモトに変更
- 1985年 11月 全店オンラインネットワーク完成
- 1991年 06月 札幌証券取引所上場
- 1996年 03月 東京証券取引所市場第二部上場
- 1996年 06月 本社を札幌市中央区に移転
- 1998年 04月 東京証券取引所市場第一部昇格
- 2006年 10月 海外初進出、中国上海市に子会社設立
- 2012年 06月 ユナイト株式会社（東京）を子会社化
- 2014年 01月 単元株式数を1,000株から100株に変更
- 2015年 01月 インドネシア、ベトナム、タイ、フィリピンに進出
- 2016年 03月 株式会社ニシケン（福岡）を子会社化
- 2020年 09月 株式会社ソーキホールディングス（大阪）を子会社化
- 2020年 10月 Porter Plant Group（オーストラリア）を子会社化
- 2022年 04月 東京証券取引所のプライム市場へ移行



参考. 拠点ネットワーク/アライアンスグループ

カナモトグループでは558拠点を展開

カナモト単体は218拠点、海外7カ国に拠点展開

内訳 (2024年10月31日時点)

218拠点: カナモト

340拠点: アライアンス企業



カナモトアライアンスグループ Kanamoto Alliance Group

kanamoto	株式会社カナモト Kanamoto Co., Ltd.	MADICA	MADICA PTY LTD	KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN. BHD.	KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN.BHD.
ASSIST	株式会社アシスト Assist Co., Ltd.	PORTER PLANT	PORTER EXCAVATIONS PTY.LTD.	kanamoto INDONESIA	PT KANAMOTO INDONESIA
KANATECH	株式会社カナテック Kanatech Co., Ltd.	PORTER PLANT	PORTER GROUP NOMINEES PTY LTD	SIAM kanamoto co. ltd.	SIAM KANAMOTO CO., LTD.
KANKI	株式会社カンキ Kanki Co., Ltd.	PORTER UTILITIES	PORTER UTILITIES HOLDINGS PTY LTD	SK Administration Service (Thailand) Co., Ltd.	SK ADMINISTRATION SERVICE (THAILAND) CO., LTD.
kgf 株式会社 KGフローテクノ	株式会社 KGフローテクノ KG Flowtechno Co., Ltd.	PORTER UTILITIES	PORTER UTILITIES PTY LTD	TOYU 東友エンジニアリング株式会社	東友エンジニアリング株式会社 TOYU ENGINEERING CO., LTD.
CENTRAL	株式会社 セントラル CENTRAL Co., Ltd.	kanamoto	卡納德拓(中国)投资有限公司 KANAMOTO (CHINA) INVESTMENT CO., LTD.	MEGI 名岐エンジニアリング株式会社	名岐エンジニアリング株式会社 MEGI ENGINEERING CO., LTD.
ソーキ	株式会社 ソーキ ホールディングス Sooki Holdings Co., Ltd.	ケアアウル安心	ケアアウル安心株式会社 Carewell Anshin Co., Ltd.	KNK	KNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATION
ソーキ	株式会社 ソーキ Sooki Co., Ltd.	IKGOT KOMATSU DOBOKU TSUYO/HC	株式会社小松土木通商 Komatsu Doboku Tsusyo Co., Ltd.	AGORA ex	アゴラエックス株式会社 SIC Agora eX Corporation
東洋工業	東洋工業株式会社 Toyo Industry Co., Ltd.	SFI SAFETY I/SHIKAWA	セフティー石川株式会社 Safety Ishikawa Co., Ltd.	SUGA	菅機械工業株式会社 SUGAIKAI KOGYO CO., LTD.
NISHIKEN	株式会社ニシケン NISHIKEN CO., LTD.	SOOKI SALES	株式会社 ソーキ販売 Sooki Sales Co., Ltd.	町田機工	町田機工株式会社 Machida Kikou Co., Ltd.
UNITE	ユナイト株式会社 Unite Co., Ltd.	icqm	上海可基机械设备有限公司 SHANGHAI KJ MACHINERY CO., LTD.		
kanamoto australia holdings pty ltd	KANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD	kfH	KANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC		



参考. 拠点ネットワーク/海外

2014年	上海可基机械设备有限公司	非連結子会社
2015年	PT KANAMOTO INDONESIA	非連結子会社
	KANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC	非連結子会社
	SIAM KANAMOTO CO.,LTD.	非連結子会社
	KNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATION	関連会社
2017年	卡纳磨拓(中国)投资有限公司	連結子会社
2018年	KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN. BHD.	非連結子会社
2020年	KANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD	連結子会社
	MADICA PTY LTD	連結子会社
	PORTER EXCAVATIONS PTY.LTD.	連結子会社
	PORTER GROUP NOMINEES PTY LTD	連結子会社
	PORTER UTILITIES HOLDINGS PTY LTD	連結子会社
	PORTER UTILITIES PTY LTD	連結子会社

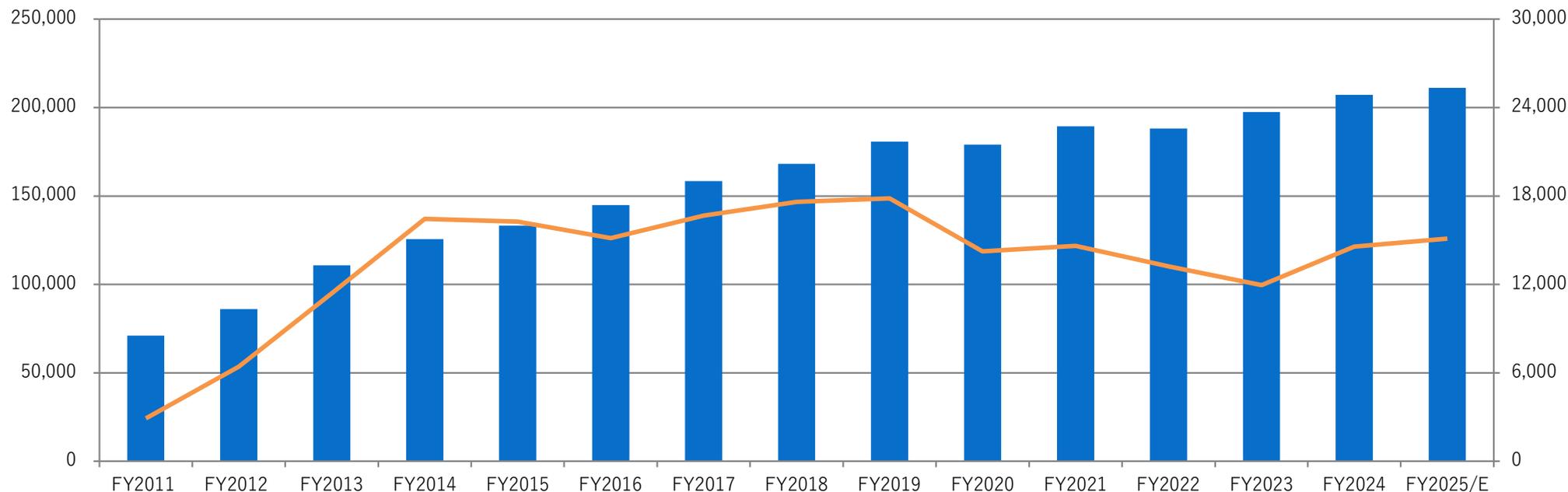


参考. 15年経営指標(連結)

(単位:百万円)

	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025/E
売上高	71,086	86,106	110,831	125,555	133,292	144,870	158,428	168,188	180,694	179,053	189,416	188,028	197,481	207,218	211,100
営業利益	2,905	6,430	11,392	16,454	16,270	15,134	16,665	17,599	17,842	14,250	14,624	13,229	11,958	14,569	15,100
経常利益	2,239	5,932	11,073	16,078	16,164	14,405	17,193	17,925	18,277	14,268	15,391	13,780	12,488	15,218	15,300
親会社株主に帰属する当期純利益	1,165	3,575	5,809	9,299	9,557	8,098	10,744	11,857	11,430	8,466	8,907	8,345	6,721	9,013	9,300
純資産	37,592	41,399	56,192	65,513	71,998	81,434	91,788	102,031	121,779	126,188	134,917	140,611	143,677	149,713	-
総資産	115,120	137,343	169,250	188,082	202,578	220,540	227,155	241,374	268,182	301,533	303,754	305,320	316,440	322,853	-

■ 売上高 — 営業利益



参考. 株価推移 2015.1~2024.12

— 移6カ月 — 移12カ月 — 移24カ月



出来高

— 出来高 (株)

